

福祉子ども部
生活福祉課

生活福祉課		一般会計				決算書頁 P88	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		11
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）				(7-26-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
154,442,000	154,441,408	0	592	99.9%			
<p>○ 令和3年度中に交付された国庫支出金及び県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 3,455,541 円 ・ 生活扶助費等国庫負担金返還金 17,271,366 円 ・ 医療扶助費等国庫負担金返還金 43,461,331 円 ・ 介護扶助費等国庫負担金返還金 3,013,197 円 ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 312,000 円 ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金 6,877,000 円 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金返還金 5,754,367 円 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 69,600,000 円 ・ 生活保護費県負担金返還金 4,696,606 円 <p style="text-align: right;">合計 154,441,408 円</p>							

生活福祉課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名		地域福祉推進事業			(1-3-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
3,271,000	1,775,000	0	1,496,000	54.3%		

- 地域福祉計画策定等委員会の開催
 - ・ 地域福祉計画策定等委員会を開催し、第3次地域福祉計画の進捗状況及び第4次地域福祉計画の策定状況を報告しました。
 - ・ 令和4年10月4日(火) 第1回地域福祉計画策定等委員会
 - ・ 令和5年3月23日(木) 第2回地域福祉計画策定等委員会
- 第4次地域福祉計画策定に向けた調査等

令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とする第4次地域福祉計画を策定するため、地域福祉に関する市民意識調査、市民ワークショップ、地域懇談会を実施しました。

 - ・ 地域福祉に関する市民意識調査
 - ①調査対象：市内在住の18歳以上の方1,500人(無作為抽出)、②調査方法：郵送による調査票の配布及び回収、③回収数：671人(回収率44.7%)
 - ・ 市民ワークショップ(全5回)
 - ①募集対象：市内在住の18歳以上の方2,000人(無作為抽出)、②募集方法：案内を郵送により配布、③応募者：20歳代から70歳代までの21人、④全5回の参加延べ人数：53人
 - ・ 地域懇談会(全6回・各校区) 日高市社会福祉協議会との共催
 - ①開催状況：公民館を会場に各館1回ずつ開催、②参加者：地域住民、区長・自治会長、民生委員・児童委員、ボランティア、③全6回の参加延べ人数：84人

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域福祉計画策定等委員会開催回数	1回	1回	2回			

事務事業名		結婚活動支援事業			(1-3-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
53,000	51,000	0	2,000	96.2%		

- SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会への加入

協議会に加入することにより、SAITAMA出会いサポートセンターへの利用登録料(通常2年間16,000円)が11,000円になります。

また、日高市を会場とした出張相談、登録会を3回実施しました。

※SAITAMA出会いサポートセンターとは、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センターです。

 - ・ 登録者数 190人(累計)
 - ・ 成婚退会数 1人(男性1人)

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
SAITAMA出会いサポートセンター新規登録者数	33人	42人	57人			
SAITAMA出会いサポートセンター成婚退会数	2人	2人	1人			

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P112
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1	
事務事業名 社会福祉法人等支援事業 (1-3-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
53,730,000	48,507,783	0	5,222,217	90.3%		

- 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援
 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、他の団体に負担金や補助金を交付することにより、団体活動の健全な育成を図ることができました。
- 日高市社会福祉協議会への補助金の内訳
 専任職員（正職員9人及び臨時職員2人） 42,315,536 円
 事務局長 1人分 5,421,217 円

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金支出団体数	1団体	1団体	1団体			
埼玉県更生保護観察協会飯能支部負担金額	780,234円	775,712円	769,692円			
補助金交付団体数	3団体	3団体	1団体			
日高市社会福祉協議会補助金額	49,737,315円	48,290,458円	47,736,753円			
日高市保護司会補助金額	50,000円	50,000円	0円			
日高市遺族会補助金額	120,000円	120,000円	0円			

事務事業名 福祉事務所事務 (1-3-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
303,000	31,686	0	271,314	10.5%	

- 職員の社会福祉主事任用資格取得
 社会福祉主事資格認定通信課程の受講対象者がいませんでした。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉主事任用資格取得者数	2人	1人	0人			

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P112
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1	
事務事業名		地域おたすけ隊臨時支援事業			(1-3-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
250,000	250,000	0	0	100.0%		

- 地域住民の外出支援等を行う地域おたすけ隊に対して、エネルギー価格高騰の影響を軽減するため、1隊につき5万円の支援金を交付しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援した地域おたすけ隊の数	—	—	5隊			

事務事業名		生活困窮者自立支援事業			(1-3-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
34,337,000	30,595,247	0	3,741,753	89.1%		

- 経済的な問題、社会的孤立及び心身の問題など様々な課題を抱える生活困窮者に対して、一人一人の状況に合わせた包括的な支援を行うため、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託し、日高市自立相談支援センターを開設しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、社会福祉協議会が実施する貸付けの終了などにより生活に困窮する世帯に対して「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給を令和3年7月から実施しました。

<内容>

- ・自立相談支援事業：相談者の実態に合ったプランを作成し、自立を支援する。
- ・家計改善支援事業：家計状況を分析し、適確な支出指導や債務支援を行う。
- ・就労準備支援事業：就労が難しい方へのサポートや、適性に合った就労先の開拓等を行う。
- ・住居確保給付金：離職等により住居を失うおそれがある方に、家賃相当額を給付する。
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業：社会福祉協議会の貸付けを受けたが、なお生活に困窮する世帯に対して、一定の要件を満たす場合最長3か月間支給を行う。

- 生活困窮世帯の高校進学及び高校進学者の中退防止に関する支援等のために、学習支援事業を実施しています。一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワークに委託し、学習教室を開設し、学習支援を行いました。

<内容>

- ・対象：市内に居住する生活困窮者世帯の中学生、高校生のうち、他の制度による支援を受けていない方
- ・費用：無料（生活保護受給者は交通費支給あり）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）	3,337件	2,854件	2,076件			
学習教室参加延べ人数	269人	161人	243人			

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P112
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名 行旅人援護事業 (1-3-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
827,000	822,711	0	4,289	99.5%	

- 行旅病人の援護及び行旅死亡人の火葬等の措置を行う事業です。
- 引取者のいない遺骨を納めている市無縁墓地の維持管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行旅死亡人措置件数	1件	2件	2件			

事務事業名 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務 (1-3-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
17,242,000	10,184,528	0	7,057,472	59.1%	

※令和3年度からの繰越明許費を含んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給するための事務を行いました。

<委託内容>

- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム導入
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務支援（人材派遣）
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金通知封入処理

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P112
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1	
事務事業名 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (1-3-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
152,100,000	107,300,000	0	44,800,000	70.5%		
※令和3年度からの繰越明許費を含んでいます。						
○ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給しました。						
<繰越明許分対象>						
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月10日基準日において、住民基本台帳に記録されている方 世帯全員が令和3年度分の住民税均等割が非課税の世帯 令和3年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯） 						
<令和4年度対象>						
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月1日基準日において、住民基本台帳に記録されている方（令和3年度給付対象世帯を除く） 世帯全員が令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯 令和4年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯） 						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
臨時特別給付金支給件数	—	4,179件	1,073件			
事務事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務 (1-3-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
7,168,000	6,184,779	0	983,221	86.3%		
○ 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり5万円を支給する事務を行いました。						
<委託内容>						
<ul style="list-style-type: none"> 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム導入 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務支援（人材派遣） 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金印刷・封入等処理 						

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P112
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 (1-3-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
280,000,000	231,450,000	0	48,550,000	82.7%	

○ 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり5万円を支給しました。

<対象>

- ・ 令和4年9月30日基準日において、住民基本台帳に記録されている方
- ・ 世帯全員が令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯
- ・ 令和4年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
価格高騰緊急支援給付金支給件数	—	—	4,629件			

事務事業名 民生委員・児童委員活動支援事務 (1-3-3)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
11,324,000	9,254,833	0	2,069,167	81.7%	

○ 一斉改選による民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱
3年に一度の一斉改選により、区長等との調整を行い、民生委員推薦会を経て委嘱事務を進めました。

- ・ 定数
民生委員・児童委員 103人
主任児童委員 6人
- ・ 委嘱数 89人（3月31日現在）（欠員20人）

○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援
民生委員・児童委員及び主任児童委員の地域実態把握のための調査活動、相談活動、援助活動、自主的な勉強会等の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。また、民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域で活動しやすくなるよう必要な支援を行いました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
民生委員・児童委員委嘱者数	98人	100人	89人			

生活福祉課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名 総合福祉センター維持管理事業					(1-5-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
105,412,000	99,089,241	0	6,322,759	94.0%		

○ 総合福祉センターの管理運営

- 福祉の総合的な活動の拠点である総合福祉センターの管理運営について、平成20年度から指定管理者制度を導入しています。
- 令和2年度から令和4年度までの3年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。
- 令和5年度からの指定管理者候補者選定を行い、市議会の議決を経て、令和5年度から令和7年度までの3年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者として指定しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、利用制限の緩和については、指定管理者に対して適時に指示し、市と指定管理者のホームページへの掲載や館内掲示等により速やかに周知しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電気使用量	588,513kWh	631,684kWh	530,234kWh			
上下水道使用量	10,364m ³	12,015m ³	13,274m ³			
灯油使用量	51,900ℓ	67,000ℓ	70,300ℓ			
ガス使用量	5.3m ³	2.5m ³	17.4m ³			
施設利用人数	35,453人	67,881人	82,679人			
施設使用料	1,423,700円	3,116,400円	4,304,250円			

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P150
	款		項		目	
	3	民生費	3	生活保護費	1	
事務事業名 低所得者福祉援護事業 (1-3-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,591,000	12,966,485	0	624,515	95.4%		

○ 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務管理費です。

<主な内容>

- ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会などの研修会に参加しました。
- ・ 「生活保護手帳」、「生活と福祉」、「社会保障の手引」などの書籍を購入しました。
- ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を郵送で実施するための切手を購入しました。
- ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。
- ・ 生活保護受給者の生活習慣病の予防等の推進と医療受給の適正化を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を行いました。
- ・ 事務の円滑な運営に必要な生活保護システムの保守運用を行いました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
扶養義務者調査件数	302件	309件	345件			
診療報酬点検件数	8,753件	9,215件	10,457件			

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P152
	款	項	目		
	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費		
事務事業名 低所得者自立支援事業 (1-3-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
973,597,000	937,178,019	0	36,418,981	96.3%	

- 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活保護世帯数（月平均）	414世帯	416世帯	430世帯			
生活保護人数（月平均）	531人	535人	534人			
生活保護率（月平均）	0.96%	0.97%	0.98%			
生活扶助受給世帯数（月平均）	347世帯	345世帯	363世帯			
生活扶助受給人数（月平均）	452人	449人	458人			
住宅扶助受給世帯数（月平均）	339世帯	341世帯	347世帯			
住宅扶助受給人数（月平均）	438人	435人	430人			
教育扶助受給世帯数（月平均）	18世帯	19世帯	15世帯			
教育扶助受給人数（月平均）	26人	23人	19人			
介護扶助受給世帯数（月平均）	80世帯	87世帯	96世帯			
介護扶助受給人数（月平均）	80人	88人	97人			
医療扶助受給世帯数（月平均）	327世帯	330世帯	340世帯			
医療扶助受給人数（月平均）	369人	380人	389人			
出産扶助件数	2件	1件	1件			
生業扶助件数	166件	80件	93件			
葬祭扶助件数	13件	21件	19件			

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P152
	款		項	目	
	3	民生費	4	災害救助費	
事務事業名		災害援護事業			(1-3-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,000	0	0	4,000	0.0%	

- 災害弔慰金の支給
自然災害により死亡した人の遺族に対して支給するものです。
 - ・ 生計を主として維持していた場合 500万円
 - ・ その他の場合 250万円
- 災害障がい見舞金の支給
自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた人に対して支給するものです。
 - ・ 生計を主として維持していた場合 250万円
 - ・ その他の場合 125万円
- 災害援護資金の貸付け
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件			
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円			
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件			
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円			
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件			
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円			

事務事業名		災害見舞金支給事業			(1-3-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
950,000	950,000	0	0	100.0%	

- 災害見舞金の支給
災害により被害を受けた被災者に対して支給するものです。
 - ・ 市民の負傷 5万円
 - ・ 住居の全焼、全壊又は流失 10万円
 - ・ 住居の半焼又は半壊 5万円
 - ・ 住居の床上浸水 3万円
 - 災害弔慰金の支給
災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して10万円を支給するものです。
- ※ 支給については、災害見舞金支給条例で定める要件を満たしている必要があります。
- 支給実績
 - ・ 対象となる災害（火災）が3件発生し、住居の全焼8軒（80万円）、負傷者1人（5万円）の合計85万円の災害見舞金及び災害弔慰金1件（10万円）を支給しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害見舞金支給件数	1件	1件	9件			
災害見舞金支給額	100,000円	100,000円	850,000円			
災害弔慰金支給件数	1件	0件	1件			
災害弔慰金支給額	100,000円	0円	100,000円			

福祉子ども部 障がい福祉課

障がい福祉課		一般会計				決算書頁 P88	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		11
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）				(7-26-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
31,071,000	31,070,422	0	578	99.9%			
<p>○ 令和3年度以前に交付された国・県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金 10,776,149 円 ・ 障がい者自立支援給付費県負担金返還金 5,468,676 円 ・ 障がい者医療費国庫負担金返還金 5,879,699 円 ・ 障がい者医療費県負担金返還金（更生医療） 2,706,136 円 ・ 障がい者医療費県負担金返還金（育成医療） 153,114 円 ・ 障がい児入所給付費等・障がい児入所医療費等国庫負担金返還金 4,055,835 円 ・ 障がい児入所給付費等・障がい児入所医療費等県負担金返還金 2,027,918 円 <p>以上が令和3年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者医療費国庫負担金返還金（過年度再確定分） 1,930 円 ・ 障がい者医療費県負担金返還金（過年度再確定分） 965 円 <p style="text-align: right;">合計 31,070,422 円</p>							

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P118
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名	障がい者（児）日常生活用具給付事業				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
17,207,000	14,002,389	0	3,204,611	81.4%	

- 障がい者（児）の日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。
- 日常生活用具（一般日常生活用具給付）
【主な給付品目】
入浴補助用具、移動・移乗支援用具、電気式たん吸引器、聴覚障がい者用通信装置、特殊寝台、特殊マット、視覚障がい者用拡大読書器など
 - 日常生活用具（ストマ用装具給付）
【給付品目】
蓄便袋、蓄尿袋
 - 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器及び日常生活用具（小児慢性特定疾病児童）の給付はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般日常生活用具給付件数	261件	280件	303件			
一般日常生活用具給付額	3,520,462円	3,820,161円	3,993,897円			
ストマ用装具給付件数	1,103件	1,007件	1,042件			
ストマ用装具給付額	10,562,754円	9,737,819円	10,008,492円			

事務事業名	障がい者計画等策定事務				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,862,000	1,879,075	0	982,925	65.7%	

- 障がい者基本法第11条第3項、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づき「第7期日高市障がい者計画・障がい福祉計画/第3期障がい児福祉計画」（対象期間：令和6年度から令和8年度まで）を策定するためのアンケート調査を実施しました。

<アンケート調査の概要>

- 対象者等
- 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の所持者
 - 障がい福祉サービス対象者（手帳未所持者）
 - 障がい者関係団体及びサービス事業者

調査方法 郵送

- 回収数等
- 配布数 2,188件（うち障がい者関係団体及びサービス事業者 22件）
 - 回収数 1,108件（うち障がい者関係団体及びサービス事業者 15件）
 - 回収率 50.6%（障がい者関係団体及びサービス事業者 68.2%）

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P118
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名 障がい者相談支援事業					(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
22,777,000	22,645,520	0	131,480	99.4%	

- 障がい者及びその家族や支援者等からの複雑で、多岐にわたる相談等について、円滑な対応が可能となるよう、障がい者相談支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置し、運営（市内社会福祉法人に委託）しました。
- 令和4年度から、障がい福祉課を基幹相談支援業務の対応窓口と位置づけ、福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。

- ・ インテーク会議（委託相談支援事業所支援事業） 年間 14回
委託相談支援事業所が対応した新規相談の対応確認と情報共有を行い、円滑に継続支援が可能となるよう支援しました。
- ・ 相談支援事業所連絡会議（市内計画相談支援事業所支援事業） 年間 11回
計画相談支援事業所の相談支援専門員へ市内の障がい福祉サービス事業所のサービス内容の紹介や県、市からの情報提供、人材育成研修等に向けた意見聴取などを行い、相談支援専門員の能力向上と支援者間の連携強化に努めました。
- ・ 障がい者虐待通報対応 年間 19件
埼玉県虐待通報ダイヤル及び埼玉県飯能警察署等からの障がい者虐待通報に対応しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日高市の相談人数	546人	488人	674人			
障がい者虐待通報件数	9件	9件	19件			

事務事業名 障がい者手帳等交付事務					(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,798,000	1,636,878	0	161,122	91.0%	

- 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付に係る埼玉県への進達や再交付に係る事務を行いました。また、身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に係る診断書料の補助を行いました。

【成果数値】 ※ 各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	265件	304件	327件			
身体障がい者手帳交付件数	126件	131件	156件			
身体障がい者手帳所持者数	1,734人	1,670人	1,665人			
療育手帳交付件数	25件	64件	43件			
療育手帳所持者数	430人	447人	440人			
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	250件	273件	285件			
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	487人	511人	546人			

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P118
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名	レスパイトケア事業			(1-4-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,490,000	12,440,940	0	3,049,060	80.3%	

○ 日中一時支援事業補助金

障がい者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場の提供、見守り、日常的な訓練、相談等のサービスを提供できる事業者の登録を行うとともに、これらのサービスを実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

- ・ 茶＊茶（日高市）
- ・ くみちゃんハウス（飯能市）
- ・ ヴェルペンスマイルクラス（飯能市）
- ・ 光の家療育センター（毛呂山町）
- ・ ごんたやま（日高市）
- ・ どんぐりの里（入間市）
- ・ 大樹館（入間市）
- ・ ほたるキッズ（日高市）
- ・ 子どもの家 こより（飯能市）
- ・ いちご「一護」一会（狭山市）

※登録事業所数：22事業所

○ 在宅超重度心身障がい児レスパイトケア事業補助金

- ・ いちご「一護」一会（狭山市）
- ・ 光の家療育センター（毛呂山町）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日中一時支援事業利用施設数	7施設	8施設	10施設			
日中一時支援事業利用回数	2,865回	2,377回	2,994回			
日中一時支援事業利用者数	52人	45人	52人			

事務事業名 障がい福祉サービス等給付事業 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,287,125,000	1,225,688,007	0	61,436,993	95.2%	

○ 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、各種サービスの利用に対する給付を行いました。
障がい者（児）の生活の質の向上が図られるとともに、家族の介護等の負担軽減を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活介護件数（人数）	1,159人	1,156人	1,246人			
生活介護給付費	298,710,653円	304,884,729円	328,383,952円			
共同生活援助件数（人数）	831人	893人	952人			
共同生活援助給付費	173,747,896円	193,726,812円	211,289,763円			
就労継続支援件数（人数）	1,398人	1,406人	1,499人			
就労継続支援給付費	176,812,580円	183,267,618円	192,363,892円			
放課後等デイサービス件数（人数）	1,139人	1,509人	1,536人			
放課後等デイサービス給付費	117,082,213円	134,166,283円	135,680,606円			
更生医療給付件数	367件	446件	478件			
更生医療給付額	33,100,820円	35,863,256円	36,173,511円			
育成医療給付件数	15件	13件	11件			
育成医療給付額	333,144円	362,846円	181,546円			
補装具給付件数	85件	74件	82件			
補装具給付額	11,084,267円	9,578,585円	11,025,306円			

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P118
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名 地域活動支援センター運営事業 (1-4-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,537,000	15,536,500	0	500	99.9%	

- 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の通所による生産活動、創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供しました。
- ・ のぞみ（毛呂山町） 登録者数 6人 利用者数（延べ） 281人 支出額 2,342,700円
広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしました。（主に精神障がい者を対象）
 - ・ あまやどり（日高市） 登録者数 10人 利用者数（延べ） 1,530人 支出額 5,400,000円
市内特定非営利活動法人に委託しました。（障がい者全般を対象）
 - ・ こまの郷（日高市） 登録者数 10人 利用者数（延べ） 1,358人 支出額 7,793,800円
市内社会福祉法人へ委託し、デイサービスセンター清雅園内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（主に身体障がい者を対象）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用施設数	4施設	4施設	3施設			
登録者数	33人	32人	26人			
利用者数（延べ）	2,896人	3,045人	3,169人			

事務事業名 特別障がい者手当等給付事業 (1-4-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
18,929,000	16,774,340	0	2,154,660	88.6%	

- 身体又は精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当や障がい児福祉手当、制度改正で福祉手当が受けられなくなった方への経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。
- ※ 毎年5月、8月、11月、2月の4期に、それぞれ前月までの手当を支給します。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	348人	358人	376人			
特別障がい者手当支給額	9,509,400円	9,791,300円	10,267,850円			
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	414人	397人	414人			
障がい児福祉手当支給額	6,153,570円	5,907,360円	6,149,970円			
経過的福祉手当支給者数（延べ）	24人	24人	24人			
経過的福祉手当支給額	356,760円	357,120円	356,520円			

障がい福祉課		一般会計				決算書頁 P118
		款		項		
		3	民生費	1	社会福祉費	
事務事業名		障がい者福祉システム管理事務				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
15,524,000	12,344,530	0	3,179,470	79.5%		
<p>○ 障がい者福祉システムを使用し、障がい者の手帳情報管理及び障がい福祉サービス等の利用決定事務を行いました。</p> <p>○ 障がい福祉関係データベース等に対応するための必要な改修を行いました。</p>						
事務事業名		障がい者(児)在宅生活支援事業				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
36,808,000	31,244,158	0	5,563,842	84.9%		
<p>○ 在宅の障がい者が住み慣れた地域において自立した生活が送れるように各種在宅生活支援サービスを実施し、福祉の増進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅障がい者寝具消毒乾燥 利用人数(延べ) 22人 (消毒乾燥11回/年、丸洗乾燥1回/年) ・ 紙おむつ支給事業 支給人数(延べ) 195人 ・ 訪問入浴サービス 利用人数(延べ) 190人 ・ 緊急通報システム 利用人数(延べ) 12人 ・ 障がい児(者)生活サポート事業費補助金 補助事業者数8か所、利用人数(実人数) 288人 ・ 在宅重度心身障がい者手当 支給人数(延べ) 5,000人 						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
緊急通報システム利用人数(延べ)	12人	12人	12人			
生活サポート利用人数	290人	303人	288人			
生活サポート利用時間数	1,484時間	1,496時間	1,468時間			
在宅重度心身障がい者手当支給者数(延べ)	5,469人	5,244人	5,000人			
在宅重度心身障がい者手当支給額	27,345,000円	26,220,000円	25,000,000円			

障がい福祉課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費
事務事業名		介護給付費等支給審査事務			(1-4-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,344,000	1,966,500	0	377,500	83.9%		

- 障がい福祉サービスを受給する障がい者（児）のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを受給する障がい者（児）を対象として、障がい支援区分認定の判定を行うための介護給付費等支給審査会を開催しました。
- ・ 委員数 5人
（内訳：医師2人、柔道整復師1人、精神保健福祉士1人、障がい福祉団体代表者1人）
 - ・ 審査会開催数 12回
（毎月1回、第3火曜日に実施）
（なお、3月のみ第3火曜日が祝日のため、第2火曜日に開催）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
審査対象者数	81人	122人	121人			

事務事業名		社会参加促進事業			(1-4-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
32,210,000	25,656,240	0	6,553,760	79.7%		

- 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施しました。
- ・ 意思疎通支援委託料（手話通訳者等の派遣）
 - ・ 自動車借上料（助成件数 延べ 2,687件）
（福祉タクシー初乗運賃相当額助成）
 - ・ 移動支援事業補助金
 - ・ 自動車運転免許取得費補助金
 - ・ 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金
 - ・ 心身障がい児通学奨励費補助金
- 判断能力が十分でない障がい者の権利を擁護するため、成年後見人制度の利用を支援しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
手話通訳者等派遣回数	173回	155回	174回			
移動支援事業利用者数	37人	36人	38人			
自動車運転免許取得費補助者数	1人	0人	0人			
重度心身障がい者自動車等燃料費補助者数	647人	648人	614人			
心身障がい児通学奨励費補助者数（延べ）	504人	486人	462人			
成年後見制度利用支援者数	2人	0人	1人			

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P118
	款		項		
	3	民生費	1	社会福祉費	
事務事業名	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業（障がい福祉課）（1-4-1）				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
8,891,000	8,710,340	0	180,660	98.0%	

○ 日高市社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援金支給事業実施要綱に基づき、障がい福祉施設に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該障がい福祉施設が提供するサービスの体制及び質の維持を図りました。

- ・ 交付金支給額 8,700,000円
- ・ 支給障がい福祉施設数 54施設

(内訳)

① 10名以上の居住系サービス施設	2施設	支出額	520,000円
② 10名未満の居住系サービス施設	24施設	支出額	4,320,000円
③ 25名以上の日中活動系サービス施設	4施設	支出額	720,000円
④ 25名未満の日中活動系サービス施設	13施設	支出額	1,820,000円
⑤ 相談支援及び法定サービス外施設	11施設	支出額	1,320,000円

事務事業名	障がい者就労支援センター運営事業				(1-4-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
10,505,000	9,081,510	0	1,423,490	86.4%	

○ 障がい者就労支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置（社会福祉法人日高市社会福祉協議会へ委託）し、障がい者やその家族と障がい者の雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者就労支援センター登録者数	210人	226人	220人			
障がい者就労支援センター就職者数	124人	128人	134人			

福祉子ども部
子育て応援課

子育て応援課		一般会計				決算書頁 P88	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		11
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）				(7-26-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
50,287,000	50,166,033	0	120,967	99.8%			
<p>○ 令和3年度中に交付された国庫支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（先行給付金） 8,227,033 円 ・ 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（追加給付金） 7,750,000 円 ・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金返還金 1,808,000 円 ・ 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 4,538,000 円 ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ※1 79,000 円 ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ※2 4,000,000 円 ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ※3 164,000 円 ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ※4 23,600,000 円 <p style="text-align: right;">合計 50,166,033 円</p> <p>※1 ひとり親世帯分 事務費分 ※2 ひとり親世帯分 事業費分 ※3 その他世帯分 事務費分 ※4 その他世帯分 事業費分</p>							

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名 保育所等入所事務 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
331,000	280,063	0	50,937	84.6%	

- 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の保育所及び学童保育室の入所に関する事務を行いました。
- ・ 保育所入所申請を852人受け付け、入所審査及び保育所による新規入所児童の面接を実施しました。
 - ・ 学童保育室入室申請を751人受け付け、入室審査及び学童保育室による新規入室児童の面接を実施しました。
 - ・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険に加入しました。
 - ・ 基準に基づき「保育の必要性」及び「保育の必要量」を認定しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人			
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人			

事務事業名 保育料徴収事務 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
227,000	159,984	0	67,016	70.5%	

- 保育所利用に係る保育料負担状況

区分	保育所調定額		学童保育室調定額	
現年納付分	2,036 人	57,500,750 円	8,044 人	86,497,480 円
滞納繰越分	21 人	1,214,510 円	44 人	1,689,000 円
計	—	58,715,260 円	—	88,186,480 円

- 金融機関への手数料支払状況

区分	保育所	学童保育室
口座振替手数料	31,449 円	83,435 円

- ・ 保育料等別製封筒の作成

- 公立保育所利用に係る副食費負担状況

区分	公立保育所副食費調定額	
現年納付分	1,125 人	5,053,500 円
滞納繰越分	4 人	38,340 円
計	—	5,091,840 円

- 未納者へ、督促や催告を行うとともに、納付相談を実施し、保育料の納付意識の向上につなげました。

子育て応援課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
事務事業名 保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事務					(3-13-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
133,000	126,066	0	6,934	94.8%		

○ 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士及び放課後児童支援員等の処遇改善を行うため、保育士等処遇改善臨時特例交付金の円滑交付に必要な事務を行いました。

- ・ 消耗品費（プリンタトナー、用紙等）
- ・ 振込等手数料

事務事業名 保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業					(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
19,291,000	18,399,958	0	891,042	95.4%	

○ 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士及び放課後児童支援員等の処遇改善を行うため、対象施設に対し補助金を交付しました。

- ・ 保育施設（10施設） 交付額 13,747,140円
- ・ 学童保育室（13施設） 交付額 4,652,818円

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施施設数（保育施設）	—	10施設	10施設			
実施施設数（学童保育室）	—	13施設	13施設			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名 民間保育施設等給食原材料費高騰分負担軽減事業 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,764,000	3,763,008	0	992	99.9%	

○ 日高市民間保育施設等給食原材料費高騰分支援金支給事業実施要領に基づき、給食原材料費等の物価高騰の影響を受けている民間保育施設等に支援金を支給し、保護者の負担を増やすことなく給食の質と量を確保しました。

＜給食週 5 日提供施設 在籍児童 1 人当たり 3,800 円＞

- 認可保育所（5 施設）
- 認定こども園（2 施設）
- 地域型保育事業所（3 施設）

＜給食週 3 日提供施設 在籍児童 1 人当たり 2,200 円＞

- 幼稚園（2 施設）

事務事業名 児童福祉推進事務 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
161,000	56,500	0	104,500	35.1%	

○ 児童福祉事業の推進を図るため、児童福祉に関する事項について、児童福祉審議会で審議しました。

＜児童福祉審議会＞

- ・ 委員数 11 人
- ・ 審議会開催回数 1 回

【成果数値】

成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
児童福祉審議会開催回数	1 回	1 回	1 回			

子育て応援課	一般会計				決算書頁
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		P132
事務事業名	児童手当等支給事務				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
342,000	265,665	0	76,335	77.7%	

- 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。
- 各手当を適正に支給するため、現況届（所得状況届）を受け付けました。
児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日
特別児童扶養手当所得状況届受付期間 8月1日～8月31日
 - 各手当の支給に当たり適正な時期に各種通知を発送しました。

【成果数値】 (各年度末現在)

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童手当受給者数	3,432人	3,319人	3,088人			
児童扶養手当受給者数	458人	454人	443人			
特別児童扶養手当受給者数	136人	132人	148人			

事務事業名	子ども医療費支給事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
145,537,000	145,534,242	0	2,758	99.9%	

- 子どもにかかる医療費について、子どもの疾病の早期回復と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、入通院の実績に合わせて支給しました。
子ども医療費の対象は、中学3年生までとなっています。

区分	受給者数 (R5.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考
乳幼児（入院費）	1,977人	190件	7,164,157円	37,706円	
乳幼児（通院費）		28,932件	42,654,447円	1,474円	
小学生（入院費）	2,573人	49件	2,110,491円	43,071円	
小学生（通院費）		25,107件	53,448,309円	2,129円	
中学生（入院費）	1,599人	27件	1,265,218円	46,860円	
中学生（通院費）		11,549件	26,436,294円	2,289円	
計	6,149人	65,854件	133,078,916円	2,021円	

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子ども医療費対象者数	6,644人	6,428人	6,149人			
入院費支給額	8,092,591円	11,205,844円	10,539,866円			
入院費1件当たりの支給額	33,166円	34,801円	39,624円			
通院費支給額	99,279,563円	110,870,796円	122,539,050円			
通院費1件当たりの支給額	1,810円	1,865円	1,868円			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	多子世帯応援事業			(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,600,000	1,260,000	0	340,000	78.8%	

- 第3子以降の子どもが生まれた世帯を対象に「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」を配布し、各世帯の状況に合った育児用品を選択してもらうことで、多子世帯の育児に係る負担軽減を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給実績	56件	58件	63件			

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,860,000	3,860,000	0	0	100.0%	

- 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託しました。小学生以下の子どもがいる家庭で育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）を会員として組織化した援助活動により、子育て支援を促進しました。

<事業内容>

- ・ 会員の募集、登録その他会員組織に関すること
- ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること
- ・ 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること
- ・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（1回）

<利用内容>

- ・ 保育所（園）、幼稚園の登園前、帰宅後の預かり
- ・ 保育所（園）、幼稚園への送り迎え
- ・ 子どもの習い事等の際の送り迎え
- ・ 通院や冠婚葬祭、学校行事への参加の際の預かり など

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用会員（援助を希望する人）	167人	176人	198人			
協力会員（援助する人）	77人	74人	82人			
両方会員	5人	6人	5人			
援助実施回数	372回	199回	1,161回			
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	10件	7件	—			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名 赤ちゃんの駅整備事業 (3-13-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,000	0	0	15,000	0.0%	

- 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。

<赤ちゃんの駅の主な状況> 令和5年3月1日現在

- ・ 公共施設 22施設 民間等施設 13施設
- ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えています。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
赤ちゃんの駅数	35か所	35か所	35か所			

事務事業名 子ども家庭支援事業 (3-13-2)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,301,000	1,053,163	0	247,837	81.0%	

- 要保護児童対策地域協議会
要保護児童対策地域協議会の構成機関等による連携のもと、情報交換と情報共有を図り、要保護児童の適切な保護及び要支援児童並びに特定妊婦への適切な支援を行いました。要保護児童対策地域協議会は、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されており、それぞれの役割のもと、会議を開催しています。

- 子ども家庭総合支援拠点（令和2年11月1日設置）
相談対応業務の効率化と充実を図るため、令和4年3月から児童相談システムを導入しました。

- 家庭児童相談室（平成3年10月1日設置）
家庭児童相談室の専門職員（家庭児童相談員、社会福祉主事、保健師）が、幼稚園、保育所（園）及び小中学校と連携して、電話や訪問により、養育に問題を抱える保護者等に相談及び指導を行いました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
代表者会議開催回数	中止	1回	1回			
実務者会議開催回数	5回	5回	5回			
個別ケース検討会議開催回数	7回	5回	5回			
家庭児童相談室相談件数	1,109件	1,288件	1,627件			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	子育て短期支援事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
750,000	167,200	0	582,800	22.3%	

○ 子育て短期支援事業業務委託

保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ショートステイ利用人数（延べ）	16人	26人	22人			

事務事業名	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,000	0	0	1,000	0.0%	

○ 母子生活支援施設入所の母子に対する支援

児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない母を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。

○ 令和4年度の利用者はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
措置家庭数	0世帯	0世帯	0世帯			

子育て応援課	一般会計				決算書頁
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		P132
事務事業名	里親普及促進事務				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
9,000	9,000	0	0	100.0%	

- 里親会への支援
里親の研修及び里親制度の普及を行っている川越児童相談所管内の里親会（はつかり会）に対して助成金を支払いました。
- 里親制度の普及及び啓発
次のとおり制度の周知を行いました。
（10月の里親月間に合わせた周知）
 - ・ 広報ひだかにて特集記事を掲載しました。
 - ・ 本庁舎1階ロビー、総合福祉センター「高麗の郷」、文化体育館「ひだかアリーナ」にて里親制度のパネル展示を行いました。
 - ・ 市立図書館にて里親に関する書籍を集めた特設コーナーを設置しました。（里親月間以外での周知）
 - ・ 市民まつり（11月12～13日）にて里親制度PRブースを出展しました。
 - ・ 里親制度普及講座（12月4日）を開催しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
里親登録者数	5組	4組	5組			
里親実施件数	1件	1件	1件			

事務事業名	子育て応援事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
52,000	29,823	0	22,177	57.4%	

- 「ひだか子育て応援隊」を中心に、市内公民館4か所で子育て広場を開設しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、活動を自粛せずに実施することができました。
 - ・ 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動など親子が自由に交流できる場所を提供しました。
 - ・ 広場の運営に必要な消耗品等を購入しました。

子育て広場

名 称	会 場
赤ちゃんひろばA	武蔵台公民館
赤ちゃんひろばB	高萩北公民館
赤ちゃんひろばC	高萩公民館
ひよこルーム	高萩北公民館
ぴよぴよ広場	武蔵台公民館
ポカポカ広場	高麗川公民館

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て応援隊委員数	46人	38人	42人			
子育て広場数	6か所	6か所	6か所			
認証ママカフェ設置数	6か所	6か所	6か所			

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P132
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	
事務事業名	地域子育て支援拠点運営事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
17,818,000	17,510,497	0	307,503	98.3%		
<p>○ 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び「おひさま」を運営するほか、民間施設に委託し、地域子育て支援センターの各種事業を実施しました。 民間施設委託先 学校法人明学園（日高ふじみだい認定こども園内） 「くるみ」 社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園内） 「ちきんえっぐ」</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、開館することができました。</p> <p>○ 市内に4つある地域子育て支援センターが連携して、相互に施設を巡る「思い出アルバムラリー」を実施しました。</p> <p>○ 主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 ・ 子育て等に関する相談、援助の実施 ・ 地域子育て関連情報の提供 ・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施 <p>○ 国及び県の補助金を活用し、感染症対策として消毒液等の衛生用品を購入しました。</p>						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,478人	10,184人	11,275人			
事務事業名	発達に関する育児相談事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,710,000	1,486,499	0	223,501	86.9%		
<p>○ 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安の軽減を目的に相談及び教室を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、検温、消毒を徹底しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度は継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。 ・ 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年24回「あそびひろば」を開催しました。 ・ 言語聴覚士による年36回の言語相談と臨床心理士による年26回の心理検査、相談を実施しました。 <p>○ 発達が気になる子どもの早期発見、対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10施設（保育所6か所、幼稚園2か所、認定こども園2か所）を巡回しました。 ・ 保育士等を対象に、子どもの支援方法を学ぶための研修会を開催しました。 <p>○ 親支援講座「ストレス解消！楽しい子育て応援講座」を開催しました。（全3回）</p> <p>○ 子育て応援自動販売機の売上金の一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、鉄棒セットを購入しました。</p>						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
福祉幼児教室開催回数	119回	175回	170回			
福祉幼児教室参加人数（延べ）	494人	799人	570人			
福祉幼児教室在籍児童数	22人	28人	26人			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		

事務事業名 **子育て利用者支援事業** (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
120,000	89,615	0	30,385	74.7%	

- 子育て利用者支援事業（基本型）を実施し、保健相談センターと相互に「子育て世代包括支援センター」の運営を行いました、
 - ・子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保健相談センターが実施する「母子保健利用者支援事業（母子保健型）」と連携を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。
 - ・令和4年度から保健相談センターと連携してパパ・ママ教室を開催し、支援体制の充実を図りました。
- 子育て総合支援センターの利用を促進するため、施設の利用が初めての、主に1歳未満の乳児とその保護者を対象とした「はじめましての日」を6回開催し、13組27人の参加がありました。

相談等の内訳

社会資源関係	113件
教育・保育施設関係	14件
成長・発達関係	57件
生活習慣・しつけ	120件
精神的相談（親）	30件
その他	19件
見守り・連携	107件
計	460件

<子育て利用者支援事業の実施体制>

事業開始 平成30年4月1日

実施場所 日高市子育て総合支援センター内

実施時間 火曜日～金曜日 午前9時～午後5時

専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1名

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	474件	426件	460件			

事務事業名 **子どもの貧困対策推進事業** (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,205,000	1,204,253	0	747	99.9%	

- 生活が困窮しているひとり親家庭等に対し、日高市社会福祉協議会が実施するフードパントリー（※）を通じて食料支援を行いました。
※フードパントリーとは、食の支援を必要としている方へ、寄附により募った食材を無償で提供する活動です。
- ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者）に対し、米（5kg）の食料支援を行いました。
- 子ども食堂（6食堂）に対し、日高市社会福祉協議会を通じて、米の支援を行いました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
フードパントリーでの食料支援回数	1回	8回	8回			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,084,000	3,975,812	0	108,188	97.4%	

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている低所得のひとり親世帯及びその他世帯の生活支援として、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
60,000,000	50,650,000	0	9,350,000	84.4%	

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている「ひとり親世帯（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて家計が急変した世帯）」を対象として、18歳到達後最初の3月31日までの児童1人当たり5万円の給付金を支給することで、生活支援を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている「その他世帯（住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて家計が急変した世帯）」を対象として、18歳到達後最初の3月31日までの児童1人当たり5万円の給付金を支給することで、生活支援を行いました。

1. ひとり親世帯

区分	受給者数	児童数
児童扶養手当受給世帯	346人	510人
ひとり親家庭等医療費受給世帯	8人	11人
家計急変世帯	27人	45人
計	381人	566人

※プッシュ交付（申請不要）

2. その他世帯

区分	受給者数	児童数
児童手当受給世帯	235人	421人
高校生のみの世帯	9人	10人
家計急変世帯	6人	16人
計	250人	447人

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）受給者数	—	412人	381人			
子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）受給者数	—	245人	250人			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
30,000	1,848	0	28,152	6.2%	

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育する世帯（所得制限を超える世帯は対象外）及び支給対象基準日（令和3年9月30日）以降、離婚等により元配偶者から当該給付金を受け取れない世帯に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金」（対象児童1人当たり10万円）を支給するため、給付事務を適正に行いました。

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,000,000	1,500,000	0	1,500,000	50.0%	

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育する世帯（所得制限を超える世帯は対象外）に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金」（対象児童1人当たり10万円）を支給することで、生活支援を行いました。
 ※令和4年3月31日までに出生した児童で令和3年度中に支給できなかった児童に対して、支給しました。

	受給者数	児童数
児童手当受給世帯	15人	15人
公務員世帯	0人	0人
計	15人	15人

※プッシュ交付（申請不要）

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て世帯への臨時特別給付金受給者数	3,837人	4,328人	15人			
子育て世帯への臨時特別給付金支給対象児童数	6,614人	7,600人	15人			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	子育て世帯生活支援事業 (3-13-2)				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
47,316,000	41,925,111	0	5,390,889	88.6%	

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援しました。
- 保護者の経済的負担を軽減するため、市内の取扱店舗にて使用できる「子育て応援券（基準日において18歳未満の子ども1人当たり5,000円分）」を配布しました。

〈子育て応援券〉

- ・ 配布枚数 77,480枚 (7,748人×10枚/1人)
- ・ 換金枚数 72,790枚
- ・ 換金割合 93.9%

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て応援券配布枚数	64,980枚	—	77,480枚			
子育て応援券換金枚数	60,464枚	—	72,790枚			

事務事業名	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業（子育て応援課） (3-13-2)				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,802,000	4,801,716	0	284	99.9%	

- 日高市社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援金支給事業実施要綱に基づき、民間保育施設等に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該民間保育施設等が提供するサービスの体制及び質の維持を図りました。

施設種類等	単価	施設数	計	
幼稚園	在籍人数 120人以上	400,000円	1	400,000円
	在籍人数 120人未満	200,000円	1	200,000円
認可保育所		300,000円	5	1,500,000円
認定こども園		450,000円	2	900,000円
地域型保育事業所	小規模	100,000円	1	100,000円
	事業所内	100,000円	1	100,000円
	家庭的	50,000円	1	50,000円
認可外保育事業所		100,000円	2	200,000円
学童保育室	学校内の施設を除く	100,000円	8	800,000円
児童養護施設		300,000円	1	300,000円
乳児院		150,000円	1	150,000円
児童家庭支援センター		50,000円	1	50,000円
小規模住居型児童養育施設		50,000円	1	50,000円
			26	4,800,000円

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P132
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業 (3-13-3)				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
21,166,000	21,161,099	0	4,901	99.9%	

- ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数（3月1日現在）	880人	891人	861人			
支給件数	7,488件	7,808件	7,970件			
支給額	21,013,092円	21,715,466円	20,742,493円			
1件当たりの支給額	2,806円	2,781円	2,603円			

事務事業名	母子及び父子家庭自立支援事業 (3-13-3)				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
9,402,000	7,688,741	0	1,713,259	81.8%	

- 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発を支援し、就業に有利な資格取得を支援することで、就業と母子家庭等の自立を促進しました。
- 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、自立に向け総合的な相談支援の充実を図りました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自立支援給付金支給者数	3人	3人	7人			
自立支援給付金支給額	90,320円	443,200円	939,741円			
高等職業訓練給付金支給者数	6人	5人	6人			
高等職業訓練給付金支給額	7,414,000円	3,878,000円	6,749,000円			
資格取得者数	2人	2人	4人			
就労者数	1人	2人	4人			
就労及び生活一般相談件数	30件	51件	57件			
経済的支援・生活援助相談件数	15件	27件	5件			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P142
	款		項		
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		
事務事業名 民間保育園等児童保育委託事業 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
551,939,000	531,889,560	0	20,049,440	96.4%	

○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。

・ 入所児童数

(単位:人)

保育所(園)名	令和4年度(延べ人数)						令和3年度(延べ人数)							
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	81	241	200	288	282	324	1,416	72	160	312	260	324	318	1,446
開栄保育園	65	175	167	159	216	205	987	69	182	183	228	180	158	1,000
あさひ保育園	68	203	243	255	291	288	1,348	100	192	190	293	268	252	1,295
光進保育園	65	143	144	155	107	144	758	72	124	127	108	144	135	710
日高どろんこ保育園	91	128	167	219	241	250	1,096	119	132	154	236	251	206	1,098
管外私立保育所(園)	17	26	22	26	18	63	172	41	0	21	28	28	12	130
計	387	916	943	1,107	1,155	1,274	5,777	473	790	987	1,153	1,195	1,081	5,679

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内委託保育園数	5園	5園	5園			
市内委託保育園委託料	490,527,480円	501,173,070円	511,435,280円			
管外委託保育園数	9園	12園	15園			
管外委託保育園委託料	10,671,070円	18,614,430円	20,454,280円			

事務事業名 民間保育園等特別保育支援事業 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
56,229,000	46,665,610	0	9,563,390	83.0%	

○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は認定こども園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・ 特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
1歳児担当保育士雇用費	9園	市内保育園、市内認定こども園、市外2施設	24,800,000円
乳児途中入所促進事業	4園	開栄、フレンド、高萩、どろんこ	1,924,000円
長時間保育対策事業	3園	開栄、あさひ、どろんこ	900,000円
障がい児保育対策事業	2園	高萩、光進	4,300,000円
一時預かり事業	7園	市内2認定こども園、市外5施設	6,514,610円
病後児保育事業	1園	どろんこ	4,257,000円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業	9園	市内5保育園、市内2認定こども園 外2施設	3,970,000円
計			46,665,610円

特別保育事業対象保育施設（16園）…市内5保育園（高萩、開栄、あさひ、光進、日高どろんこ）、市内2認定こども園（フレンド、日高ふじみだい）、市内2地域型保育施設及び市外7民間保育施設

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別保育事業実施園数	16園	14園	16園			

子育て応援課	一般会計				決算書頁
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		P142
事務事業名	子どものための教育・保育給付事業				(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
368,987,000	319,289,588	0	49,697,412	86.5%	

○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の幼稚園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。

施設型給付費 認定こども園・幼稚園（新制度移行） (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園 外9施設	—	166人	647人	850人	2,032人	3,695人

地域型保育給付費 小規模保育事業・家庭的保育事業 (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ 外1施設	—	23人	189人			212人

地域型保育給付費 事業所内保育事業所 (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園 外2施設	地域枠	—	11人	34人		45人
	従業員枠	—	23人	31人		54人

施設型給付費 管外公立保育所 (延べ人数)

管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
飯能市・越生町	—	0人	0人	0人	13人	13人

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託入園児数（延べ）	4,550人	4,277人	4,019人			

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
145,392,000	104,963,071	0	40,428,929	72.2%	

○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育、保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。

幼稚園（通常保育） (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外17園	1,313人	1,111人	1,338人	3,762人	94,645,030円

幼稚園・認定こども園（預かり保育） (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外15園	275人	300人	395人	970人	4,340,190円

認可外保育施設 (延べ人数)

施設名	0～2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
保育園めぐみ 外2園	12人	32人	46人	70人	160人	5,065,586円

副食費実費徴収に係る補足給付 (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外5園	223人	185人	174人	582人	912,265円

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用施設数（幼稚園）	17園	23園	18園			
利用施設数（預かり保育）	14園	21園	16園			
利用施設数（認可外保育施設）	6園	7園	3園			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P142
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		
事務事業名 家庭保育室児童保育委託事業 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
132,000	0	0	132,000	0.0%	

- 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。
 武蔵台わんぱく保育園については、平成27年10月に事業所内保育事業に移行されたことにより、市内の家庭保育室がなくなったため、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に限り利用されることになりました。
 令和4年度については、市外の家庭保育室への入室はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託人数(延べ)	0人	0人	0人			

事務事業名 多様な集団活動事業の利用支援事業 (3-13-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,400,000	1,300,000	0	1,100,000	54.2%	

- 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つで多様な事業者の参入促進・能力活用を促し、幼児教育、保育の無償化の給付を受けていない、本事業の要件を満たす施設を利用する保護者に対し、利用料の補助を行いました。

・ 施設利用者数(延べ人数)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
森の子育ち場ぼのぼの	7人	0人	36人	43人
のびっこ園	0人	0人	22人	22人

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数(延べ人数)	—	—	65人			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P142
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		
事務事業名 児童手当支給事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
780,000,000	719,825,000	0	60,175,000	92.3%	

- 児童手当法に基づき、中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を年3回（6月、10月、2月）支給しました。（公務員は除きます。）

児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）		(平成24年4月分から)
3歳未満	一律	15,000円	
3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	
	第3子以降	15,000円	
中学生	一律	10,000円	

- 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童1人につき月額5,000円を支給しました。
ただし、令和4年10月支給分から、児童を養育している者の所得が一定の基準額以上の場合、児童手当等は支給されなくなりました。

※ 国(事業主拠出金含む。) 、県及び市に定められた負担割合に応じて支出しています。

【成果数値】 (人数は各年度末現在)

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童手当受給者数	3,432人	3,319人	3,088人			
児童手当対象児童数	5,974人	5,721人	5,742人			
児童手当支給額	787,420,000円	760,110,000円	719,605,000円			

事務事業名 児童扶養手当支給事業					(3-13-3)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
180,338,000	170,844,370	0	9,493,630	94.7%	

- 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいのある家庭の児童を養育している者に児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給しました。

- ・ 支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日まで支給 (※)
※児童に一定の障がいがある場合は20歳まで支給
- ・ 所得制限 あり
- ・ 経費の負担割合 国負担率：1/3、市負担率：2/3
- ・ 支給額

児童数	月額（全部支給）	月額（一部支給）
1人の場合	43,070円	43,060円～10,160円
2人目加算額	10,170円	1人の場合の月額10,160円～5,090円を加算
3人目以降加算額	1人につき6,100円を加算	1人につき6,090円～3,050円を加算

- ・ 受給者数 443人（令和5年3月末現在）うち父子家庭 11人、養育者 3人
- ・ 対象児童数 749人（令和5年3月末現在）うち父子家庭 11人、養育者 3人

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童扶養手当支給額	174,919,770円	173,671,470円	170,844,370円			
受給者数（延べ）	4,322人	4,380人	4,356人			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P144
	款		項		
	3	民生費	2	児童福祉費	
事務事業名	学童保育室維持管理事業				(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
353,472,000	326,954,069	0	26,517,931	92.5%	

○ 保育室入所者数等

(延べ人数)

学童保育室名	令和4年度							令和3年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室	124	148	96	96	146	69	679	132	96	128	194	71	141	762
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室	260	286	228	177	132	109	1,192	291	240	220	197	158	85	1,191
武蔵台学童保育室	146	236	155	93	69	61	760	223	149	122	88	115	44	741
高萩学童保育室	142	165	156	66	125	139	793	168	161	91	170	214	31	835
高萩よつば学童保育室	195	230	204	179	44	63	915	283	211	226	64	120	60	964
高麗学童保育室	163	171	117	69	41	59	620	168	128	136	53	82	43	610
高萩北学童保育室	153	236	180	95	83	68	815	203	177	101	139	92	110	822
高麗川かえで学童保育室	218	189	265	159	84	42	957	218	290	213	159	51	66	997
高麗川さくら学童保育室	95	60	85	24	80	72	416	70	84	41	105	72	53	425
高萩北かがやき学童保育室	12	0	96	0	60	12	180	0	96	0	58	12	84	250
日高どろんこ学童保育室	130	145	186	120	77	59	717	156	182	160	96	58	50	702
計	1,638	1,866	1,768	1,078	941	753	8,044	1,912	1,814	1,438	1,323	1,045	767	8,299

○ 施設の維持管理状況

- ・ 修繕 高麗川学童保育室小便器詰まり修繕等
- ・ 工事 高萩学童保育室空調設備入替工事等

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育室入所者数(延べ)	8,624人	8,299人	8,044人			

事務事業名 公立保育所保育運営事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
76,434,000	71,986,678	0	4,447,322	94.2%	

○ 施設の状況及び入所児童数

保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計	
開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計	310人
建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造		
令和4年4月1日		71人		55人		59人		185人	
令和3年4月1日		73人		60人		48人		181人	

○ 施設の維持管理状況

- ・ 高麗川保育所…厨房天井内排気用送風機修繕工事 ほか
- ・ 高麗保育所…埋設タイヤ修繕 ほか
- ・ 高根保育所…エアコン修繕 ほか
- ・ 各所共通…エアコンメンテナンス

○ 一日保育士体験を実施(高麗川、高麗、高根保育所)

保育所に入所している子どもの保護者を対象に、保育所における子どもの活動を見ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感してもらう機会として実施しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一日保育士体験参加者数	122人	91人	161人			

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P144
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費		
事務事業名	ちびっ子広場維持管理事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,937,000	1,903,111	0	33,889	98.3%	

○ ちびっ子広場の適正管理

広場名	主な対応内容
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)	遊具等の点検、樹木のせん定作業実施
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)	遊具等の点検

- 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理
 高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区
 高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・高萩新宿区

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ちびっ子広場数	2か所	2か所	2か所			
ちびっ子広場面積	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡			

事務事業名	高根児童室運営事業				(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
594,000	509,006	0	84,994	85.7%	

- 高根小学校内に設置した高根児童室において、小学生以下の児童に対する遊びの場や児童及びその保護者に対する交流の場を提供したほか、子育てに関する相談に応じました。
 また、本施設は地域子育て支援センター「おひさま」としても運営しました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした各種事業の実施 (全24回)
 運動遊び、リトミック、おもちゃ制作等
- 子育て応援自動販売機の売上金の一部寄附金 (子育て応援協力金) を活用し、絵本等を購入しました。
- 国及び県の補助金を活用して、感染症対策として消毒液等を購入しました。
- 高根小学校の地域交流室を利用して開室した高根児童室は令和5年3月31日をもって閉室となりました。令和5年4月からは地域子育て支援センターぬくぬくの「出張ひろばおひさま」を高麗川南公民館内で週2日実施します。

場 所 高根小学校東棟1階
 開館日 月曜日から土曜日まで (開館日数 291日)
 開館時間 午前9時から午後5時まで
 ※ 予約制による利用人数の制限、検温、消毒の徹底等の感染防止対策を行い、開館しました。

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数 (延べ)	1,792人	2,973人	2,140人			

子育て応援課		一般会計				決算書頁														
		款		項			目													
		3	民生費	2	児童福祉費		3	児童福祉施設費	P144											
事務事業名		子育て総合支援センター運営事業				(3-13-2)														
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率															
669,000	597,805	0	71,195	89.4%																
<p>○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所を提供しました。</p> <p>○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。</p> <p>○ 関係機関との連携、地域との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の地域子育て支援センターと情報交換会を開催（2回）しました。 ・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）しました。 <p>○ 子育て応援自動販売機の売上金の一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、ガーデンスペースにアスレチック遊具を設置し、屋外で遊べる環境を整備しました。</p> <p>場 所 総合福祉センター「高麗の郷」内 開 館 日 月曜日から日曜日まで（開館日数 320日） 開館時間 午前9時から午後5時まで ※ 予約による利用人数制限や検温、消毒の徹底等の感染防止対策を行い、開館しました。</p> <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数（延べ）</td> <td>4,557人</td> <td>5,325人</td> <td>6,609人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	利用者数（延べ）	4,557人	5,325人	6,609人			
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
利用者数（延べ）	4,557人	5,325人	6,609人																	

